

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	秋田県五城目町（まちづくり課）	お互いさまスーパー「みせっこあさみない」 買い物支援の取組

【発言要旨】

■五城目町の地域課題と取組の背景

- 五城目町は秋田市から車で約50分、面積214km²の8割が森林である。人口は7,600人、高齢化率は52.5%と高く、1960年の約2万人をピークに減少が続く。
- 町は、2005年の平成の大合併では、合併せず単独町となった。
- 町内の浅見内地区は町中心部から約8km離れ、2025年時点で人口165人/91世帯、高齢化率は73.3%へと急速に縮小しており、地域の持続的な生活環境の維持が大きな課題となっていた。
- 2010年代以降の人口減・高齢化、2010年の小学校閉校、2013年の路線バス廃止により「買い物困難」「交流機会の減少」が顕在化した。
- 地域に商店がなく、若者は町外へ転出し、一人暮らし世帯が増加するなどにより、地域の支え合いも課題であった。

■住民主体の体制整備と合意形成

- 2012年、区長・老人クラブ・婦人会・民生委員・町職員等で浅見内活性化委員会を設立し、社会参加を促すことを企画。
- 2015年度、秋田県の地方創生事業「お互いさまスーパー」（地域住民自らが運営する「交流機能を有したミニショップ」を創設する事業）の補助制度について事業説明を受けた。この制度は、地域課題（買い物困難）の解決、住民の集いの場と小さな経済の創出、当該施設を拠点としたコミュニ

ティの活性化を目指すものであり、先進事例の視察などを行うことから取組の検討を始めた。

- 住民アンケート（回収率90%）では「地域内の店舗の必要性」について約8割以上が「必要」と回答するなどニーズを把握。
- さらに、「住民による店舗運営」に賛同する割合が62%、反対が僅か6%との結果を得た。
- これを受け、住民の買い物動向のアンケート調査も行い、収支シミュレーションを行うとともに、住民説明会・臨時総会で地域の合意形成を図った。

■店舗創設のプロセスと資金計画

- 2015年6月の事業説明から視察・アンケート・設計・運営方針検討を経て、2016年3月30日お互いさまスーパー「みせっこあさみない」を開店。
- 創設費は県の補助金800万円に加え、住民・賛同者の寄付金約60万円を商品仕入れに充当し、施設改修（450万円）・備品整備（300万円）・運営準備（50万円）で立ち上げた。
- 開店時は来賓・住民・メディアが来場し、店舗内の交流スペースを活用してサロン等の集いを展開。
- 周年感謝祭なども開催している。

■運営の工夫と効果

- 当初の想定以上に地域からの協力が得られ、店舗運営への期待も大きい。
- また、新たな活躍の場、新たな交流の場となることで、地域が明るくなった。
- 現在は運営を町の集落支援員に委嘱し、週2日

の営業にシフトして持続可能な形で活動を継続している。

- これまでと変わらず地域の交流の場になっているほか、新規事業としてランチ会を実施し、コミュニティ機能を強化している。
- 取組が評価され、全国の地方新聞と一般社団法人共同通信社が主催する第9回「地域再生大賞」にて、優秀賞を受賞している。

■今後の展望

- 地域の実情に合わせ移動販売車との連携で買い物アクセスを補完していく。
- 敷地に屋根付き休憩スペースを整備し、冬季イルミネーション等の小さな賑わいを積み上げていく。
- 住民運営と行政の後方支援（集落支援員・簡易な営業体制）により、事業コストを抑え、「交流機能を備えたミニショップ」として移動支援・見守り・除雪等の相互扶助拠点としていきたい。
- 活動開始から14年が経過し、コロナ禍や災害、物価高騰などの影響で継続が困難になりつつあるが、地域と行政が役割を再確認しながら新たな取り組みを模索している。
- 今後は次世代の担い手確保や制度の見直しが重要な課題となっている。地域の変化に柔軟に対応し、継続を図りたい。